

SUMIDA CORPORATION

2008年度第1四半期決算説明会

2008年5月8日

CEO 八幡 滋行

CFO 松田 三郎

	実績ベース	主な理由	実質ベース (*)
売上高	前年度比 12.2%減	07年度中のインバータユニット事業、VOGT EMS事業の一部売却のため減少	前年度比 2.0%減
営業利益	前年度比 47.8%増	不採算事業の売却や生産性の改善により、採算性が着実に向上	前年度比 18.0%増
当期純利益	前年度比 41.7%増	不採算事業の売却等リストラ施策の実施完了による収益の回復	

* 昨年実績からインバータユニット事業とVOGT EMSの売却事業を除いて今期と同事業内容で比較した場合



前年度の各種構造改革が功を奏し、
不安定な外部環境下においても利益が着実に増加

1. 第1四半期連結経営成績



(単位：百万円)

	2008年1Q				2007年1Q	2008年1Qとの比較	
	実績	予想	増減額	比較	実績	増減額	比較
売上高	14,835	15,600	△765	95.1%	16,888	△2,053	87.8%
営業利益	1,042	1,000	42	104.2%	705	337	147.8%
売上高営業利益率	7.0%	6.4%	/		4.2%	/	
経常利益	810	800	10	101.2%	563	247	143.7%
四半期純利益	502	560	△58	89.7%	355	147	141.7%

2. 売上分析

(単位：百万円)

	08.1Q	07.1Q	増 減
コイル	9,101	9,288	△187
インバータ	312	1,412	△1,100
VOGTコンポーネント	5,004	5,563	△559
VOGT EMS	418	625	△207
合計	14,835	16,888	△2,053

3. 売上高



(事業売却及び会計処理の変更を考慮した場合の比較)

(単位：百万円)

	08.1Q	07.1Q			差異
	実績	実績	事業売却・ 会計処理の 変更	修正表示	
コイル (インバータユニット事業の売却)	9,413	10,700	△1,100	9,600	△187
VOGTコンポーネント (外注への有償支給)	5,004	5,563	△485	5,078	△74
VOGT EMS (Letronの売却)	418	625	△170	455	△37
合計	14,835	16,888	△1,755	15,133	△298

4. 売上高



(2007年1Qの修正値及び為替レートによる影響を考慮した場合の比較)

(単位：百万円)

	08.1Q	07.1Q	差額	
売却と会計処理変更後	14,835	15,133	△298	
為替レートによる影響				
コイル		△809		為替レートによる影響を 除いた場合、2008年1Qの売上高は2007年1Qと比較で +4.2%
コンポーネント		△81		
合計	14,835	14,243	+592	104.2%

4-1. 売上高分析



(単位：百万円)

コイル	08.1Q	07.1Q	差額A*	実質B**	差異
インバータ	312	1,412	△1,100	△1,100	
日本コイル	2,269	2,347	△78	△78	
海外コイル	6,832	6,941	△109	+700	809
	<u>9,413</u>	<u>10,700</u>	<u>△1,287</u>	<u>△478</u>	

同為替レート比較

*差額A: 08年と07年それぞれの為替レートを使用した場合
 **差額B: 07年に08年と同じ為替レートを使用した場合

(@¥105.4/US\$)	海外コイル	6,832	6,132	+700	11.4%
		@¥105.4 /US\$	@¥119.3 /US\$		

4-2. 売上高分析

(単位：百万円)

VOGTコンポーネント	08.1Q	07.1Q	差額A*	差額B**	差異
外注材料売上高	—	485	△485	△485	
北米売上高	651	699	△48	+33	81
ヨーロッパ売上高	4,353	4,379	△26	△26	
	<u>5,004</u>	<u>5,563</u>	<u>△559</u>	<u>△478</u>	

*差額A: 08年と07年それぞれの為替レートを使用した場合
 **差額B: 07年に08年と同じ為替レートを使用した場合

同為替レート比較

(@¥105.4/US\$)	北米売上高	651	618	+33
		@¥157.7 /EUR	@¥156.5 /EUR	
		@¥105.4 /US\$	@¥119.3 /US\$	
		<u>US\$6.16M</u>	<u>US\$5.86M</u>	
				(699百万円)

4-3. 売上高分析



(単位：百万円)

EMS	08.1Q	07.1Q	差額
レトロン	—	170	△170
その他売上高	418	455	△37
	<u>418</u>	<u>625</u>	<u>△207</u>

同為替レート比較

@¥157.7 /EUR	@¥156.5 /EUR
@¥105.4 /US\$	@¥119.3 /US\$

4-4. 売上高分析

(単位:百万円)

	08.1Q		
	実績	予想	差異
売上高	14,835	15,600	△765

① 3月の売上高

セットメーカーの在庫調整の影響 $\Delta 445$

② 新製品のずれ込み

香港/中国、北米 $\Delta 240$

③ 為替の影響

$\Delta 80$

5. 営業利益分析



(単位：百万円)

	<u>08.1Q</u>	<u>07.1Q</u>	<u>差額</u>									
コイル	1,376	1,161	+215	{ <table border="0"> <tr> <td>1.Jensen</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>2.オートモーティブ</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>3.その他</td> <td rowspan="2">}</td> </tr> <tr> <td>4.売上減少</td> <td>Δ42</td> </tr> </table>	1.Jensen	75	2.オートモーティブ	182	3.その他	}	4.売上減少	Δ42
1.Jensen	75											
2.オートモーティブ	182											
3.その他	}											
4.売上減少		Δ42										
VOGT コンポーネント	396	238	+158	リストラ効果								
VOGT EMS	Δ4	Δ7	+3									
合計	<u>1,768</u>	<u>1,392</u>	<u>+376</u>									
全社費用	<u>Δ726</u>	<u>Δ687</u>	<u>Δ39</u>									
	<u><u>1,042</u></u>	<u><u>705</u></u>	<u><u>337</u></u>									

5-1. 営業利益分析



(単位：百万円、%)

	08年1Q	07年1Q	増減額
コイル	1,376	1,161	215
営業利益率 (%)	14.3	10.8	—
VOGT コンポーネント	396	238	158
営業利益率 (%)	7.8	4.2	—
VOGT EMS	△4	△7	3
営業利益率 (%)	△1.0	△1.1	—
消去又は全社	△726	△687	△39
合計	1,042	705	337
営業利益率 (%)	7.0	4.2	—

6. 為替分析



売上高		08.1Q (@ ¥105)	07.1Q (@ ¥120)	差異
A社	\$10,000	¥1,050,000	¥1,200,000	△¥150,000
B社	\$7,500	¥787,500	¥900,000	△¥112,500
C社	¥300,000	¥300,000	¥300,000	
		¥2,137,500	¥2,400,000	89.1%

営業利益					
A社	\$1,000	} \$1,750	¥105,000	¥120,000	△ ¥ 15,000
B社	\$750		¥78,750	¥90,000	△ ¥ 11,250
C社	¥70,000		¥96,250	¥70,000	¥ 26,250
			¥280,000	¥280,000	¥0

C社		(@ ¥120)		(@ ¥105)
売上高		¥300,000		¥300,000
売上原価		¥210,000	\$1,750	¥183,750
売上総利益		¥90,000		¥116,250
販管費		¥20,000		¥20,000
営業利益		¥70,000		¥96,250

7. 特別損失



(単位：百万円)

1. VOGT electronic Obernzell GmbHとVOGT electronic Components GmbHとの合併	6
2. 子会社の機械と工具部隊のスピンオフ計画を承認、未払費用を計上	35
3. その他	7
合計	48

8. 第1四半期ビジネス（事業）別売上高



	08年1Q (百万円)	07年1Q (百万円)	比較	
			金額 (百万円)	(%)
マグネティックス	5,457	5,964	△507	91.5
インバータ	312	1,412	△1,100	22.1
オートモーティブ	2,630	2,294	335	114.6
Panta	501	465	36	107.7
STELCO	508	553	△45	91.9
VOGT コンポーネント	5,004	5,563	△559	90.0
VOGT EMS	418	625	△207	66.9
その他	5	12	△7	41.7
合計	14,835	16,888	△2,053	87.8

9. 第1四半期製品仕向地別売上高



	08年1Q		07年1Q		増減額 (百万円)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
日本	2,274	15.3	2,347	13.9	△74
香港/中国	2,351	15.8	3,023	17.9	△672
ASEAN	678	4.6	738	4.4	△60
台湾/韓国	389	2.6	1,002	5.9	△613
NAFTA	1,479	10.0	1,641	9.7	△162
EU	7,613	51.3	8,113	48.0	△500
その他	52	0.4	24	0.2	28
合計	14,835	100.0	16,888	100.0	△2,053

10. 第2四半期連結業績予想



	2008年 2Q予想 (百万円)	2007年 2Q実績 (百万円)	比較	
			金額 (百万円)	%
売上高	16,300	18,402	△2,102	△11.4
営業利益	1,280	1,253	27	2.2
売上高営業利益率	7.9%	6.8%		
経常利益	1,000	1,750	△750	△42.9
当期純利益	600	679	△79	△11.6

第1四半期の成果と課題

- 1. 欧州を中心に自動車向け売上が堅調**
車載電装化が進展し、ABSコイル等当社部品の搭載数の増加など、構造的に需要拡大のトレンド。
- 2. 欧州オペレーションの着実な効率改善**
昨年実施のリストラ、ルーマニア、中国への生産移管の進展により生産効率が改善。一部拠点で更なる効率化の余地あるも、着実に収益性改善。
- 3. 為替変動に影響されない安定収益**
営業収益構造上、為替変動に影響されない体質を構築。更に外貨建資産負債の適切な管理により変動の影響を最小限に抑制し、安定的に収益を確保。
- 4. 中国における人材確保戦略**
昨年度の経験を活かし旧正月の人員確保に対応。
- 5. コンシューマーエレクトロニクスの3月の売上減少**
セットメーカーによる在庫調整
円高による外貨建て売上の影響

第2四半期以降への取組みと展望

- 1. 当社部品の車載搭載数の増加**
車載向けは引き続き堅調なトレンドを維持。
- 2. 欧州オペレーションの一層の効率改善**
更なる効率化の追求(アジアへの生産移転)
- 3. 引き続き為替変動に強い体質を維持**
為替変動リスクに中立的な財務構造をグローバルに維持・強化
- 4. シルクロード構想の実現により人員確保対策を推進**
華南地区のサテライト化の実現へ向けて取り組み中
- 5. コンシューマーエレクトロニクス向け売上の回復**
新タイプ携帯端末向けによる出荷増などにより、4月からコンシューマーの売上回復基調。
また為替も当社計画値(¥105/\$)に近づいているため、為替は安定する見込み。

グローバルな事業展開による安定した収益基盤の構築が奏功
新中期経営計画でさらにその動きを加速へ

当社の市場ポジショニング



FY2007

単位: 百万円

市場	SECL	SVG	内部取引	当社合計	市場規模**	マーケットシェア
コンシューマー エレクトロニクス	*27,200	*11,900	(800)	38,300	500,000	7.7%
車載	9,800	12,200	-	22,000	500,000	4.4%
産業機器	-	4,200	-	4,200	200,000	2.1%
合計	37,000	28,300	(800)	64,500	1,200,000	5.4%
インバータユニット、 VOGT EMS含む				70,200		

* "コンシューマーエレクトロニクス" はSECLのインバータユニット、VOGTのEMS事業を除く。

** 市場規模は当社推計による。

08～10年度 新中期経営計画Triple Exについて



新中期経営計画の名称“Triple Ex”は、私たちのモットーである、Excellence through Exceptional Execution, Extraordinary Technology and Exemplary Global Management Systemからきております。

目指すExcellence :
持続的な高収益
卓越した市場リーダーシップ
高い企業価値

それを実現する

Exceptional Execution: “Global、Speed、Focus”
お客様の求める品質、ソリューションをいつでも、全世界のどんな場所でも、最適な価格で提供する

Extraordinary Technology: 革新的かつエキサイティングで誰も超えられない技術
それをもって創造した製品群を提供し続ける

Exemplary Global Management System: 継続的な発展・改善そして順応性を追求する経営
“Triple Ex”の実行を促し、また常にその改善を追求する経営体制。
今後も更なる成長の中で、取込んでいく異なる企業文化・経験との統合とシナジーの実現をより効率的に素早く実施すべく経営力の強化を図る

1. 製造“シルクロード構想”
2. 顧客ニーズへの対応力の活用
3. 先駆的技術と革新的な研究開発促進への投資
4. グローバルな開発・生産・販売体制の拡充
5. グローバルマネジメント体制の発展・強化

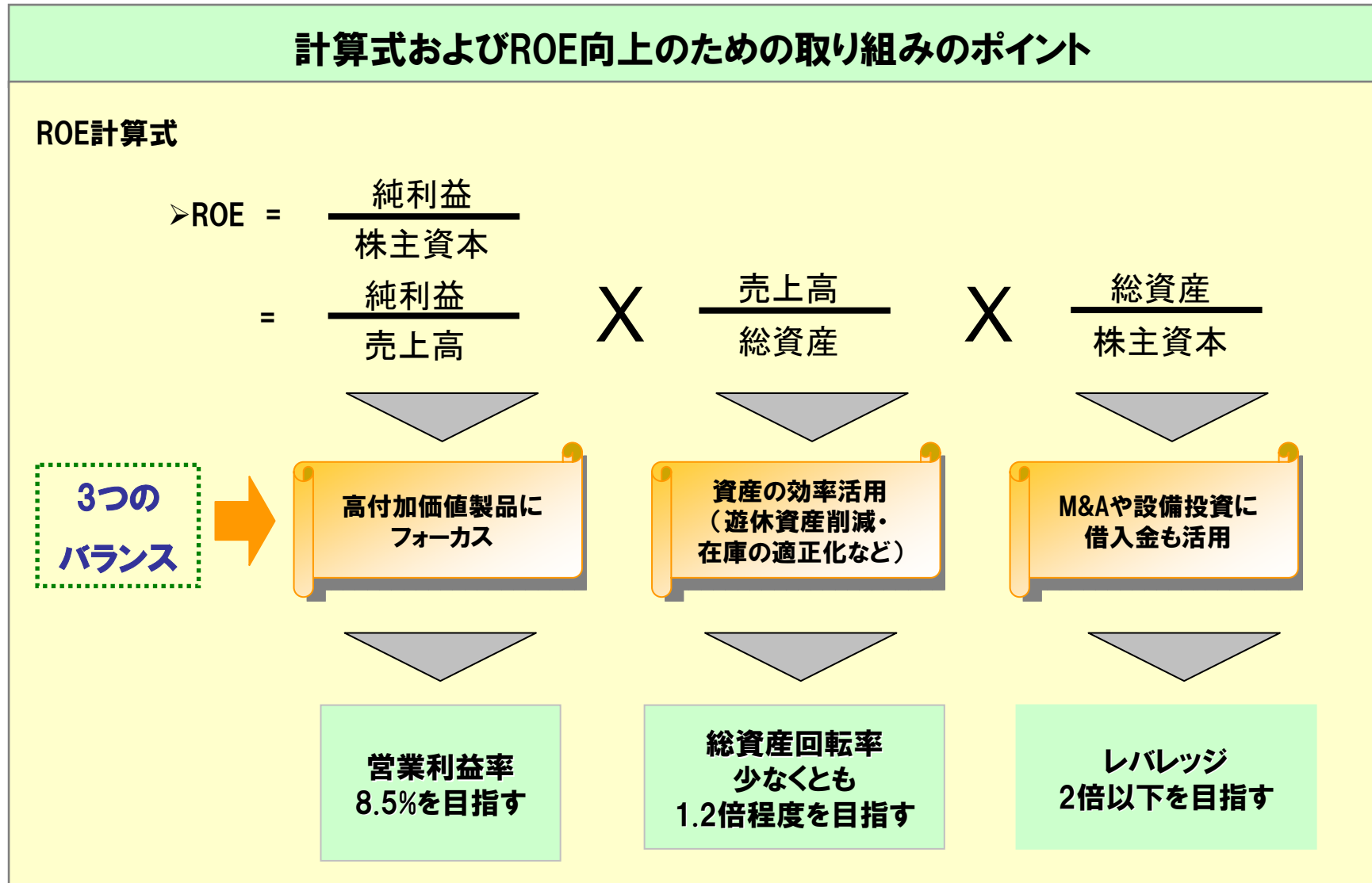
Triple Exの達成に向けて



製造	シルクロード構想 革新的生産性へのチャレンジ 原材料調達管理の最適化 →アジアにおける低コスト量産体制を強化・拡充
マーケティング・ セールス	コンシューマーエレクトロニクス市場での安定的拡大 車載用電子部品市場へのさらなるチャレンジ 将来有望な市場の開拓: 産業機器分野と医療機器分野をターゲット →顧客対応力(顧客ニーズへの対応力、新アプリケーションに適合する開発力)を ヨーロッパ、北米市場に提供
研究開発	研究開発投資の拡大 日独の技術知見・経験の伝承(C-Labにおける応用開発・事業化の推進)
M&A	垂直統合(商品の高付加価値化、材料コストの最小化) 水平統合(規模の経済の追求、既存技術の補完)
グローバルマネジメント 体制の発展・強化	グループ内に存在する多様な文化、経験から最大限のシナジーを引出す 人材のスキルアップへの精力的な取組み 業績連動賞与の活用
上記重点テーマを軸にする「中期経営計画Triple Ex」を Exemplary Global Management Systemにより着実に実行しExcellenceを追求	

- 1. 2010年の営業利益85億円の達成(国際会計基準ベース)**
3年間の追加的R&D投資累計30億円。
2010年度分予定投資額15億円を含めた同年営業利益は100億円を想定
- 2. トップシェア製品・ソリューションの開発・投入**
市場においてトップシェアを獲得する製品を新たに"10品目"開発
- 3. ROE(株主資本利益率)12%以上(国際会計基準ベース)**
収益性を向上させかつ資産のより効率的な運用を図る目的で、
ROE12%を目標とする

ROE12%達成のための取り組みのポイント



2010年12月期に目指す方向性



	2007年 12月期実績 (期末ベース)		2010年12月期に目指す方向性
	* (百万円)		
ROE	9.5%		12%以上を目指す
営業利益率	6.7%	4,712	8.5%以上を目指す
純利益率	4.1%	2,855	実効税率40%程度を目安
÷ 売上高	100.0%	70,210	内部成長+M&Aにより1,000億円を目指す
= 純利益/売上高	4.1%	2,855	
÷ 売上高	100.0%	70,210	
÷ 総資産	101.9%	71,510	
= 総資産回転率	0.98%		総資産回転期間は少なくとも1.2倍程度を目指す
総資産	101.9%	71,510	
÷ 株主資本	42.6%	29,919	配当性向30%+機動的な自己株式取得も想定
= レバレッジ	2.39倍		2倍以下を目指す
NetDEレシオ	0.66倍		0.5倍未満を目指す
運転資本回転期間	93.3日		資源高に備えキャッシュフロー回収スピードを速めるために極力縮小へ

* %の数値はROE以外は売上高比

** インバータユニット事業を含む。なお、同事業を除いた場合の比率は7.3%。

End of the Report

ご注意

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。要約された記述、引用、データ及びその他の情報を含む当資料の内容は、情報提供を目的としたものであり、スミダコーポレーション株式会社についての投資勧誘、あるいは売買の推奨を目的とするものではありません。当資料に記載されていることは、事前の予告なしに変更もしくは存続しなくなることがあることをご承知下さい。当資料は、現時点で入手可能な情報及びリソースをかんがみた現時点の予測及び所信に基づく、将来予想に関する記述及び将来の成果の見込みを含んでいます。リスクと不確実性は、知られている場合及び知られていない場合の両方を含み、経済状況、金利の変動、競合のシナリオ及び規制、税制、会計原則の変更などに関連するところを含み、スミダコーポレーション及びグループ会社の実績、パフォーマンス、達成状況及び財務パフォーマンスについて、当資料で明示的に又は黙示的にあらわされたことと著しく異なるようなことを生じさせることがあります。当資料に関するすべてのことについて、限りなく、提供する情報について正確を期すようにしております。しかしながら、その正確性と完全性に関して、完全な保証または誓約は全く与えられておりません。スミダコーポレーションあるいはそのグループ会社は、いかなる誤り、不正確、もしくはそのことに付随して発生したいかなる損失、損害にも責任を負いません。また、当資料の日付以降、当資料に含まれる情報を公にアップデートする義務も負いません。